



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 常夫  
(氏名) 大滝 正彦  
配当支払開始予定日

TEL 045-545-8101  
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,715	△1.4	889	2.0	873	6.4	462	△7.9
23年3月期	6,807	35.0	872	198.6	820	169.5	501	209.1

(注) 包括利益 24年3月期 478百万円 (△5.1%) 23年3月期 504百万円 (192.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	79.29	—	10.2	10.1	13.2
23年3月期	85.95	85.65	12.0	10.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,700	4,746	54.6	814.87
23年3月期	8,550	4,357	51.0	747.60

(参考) 自己資本 24年3月期 4,746百万円 23年3月期 4,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	389	△681	121	463
23年3月期	690	△194	△360	634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	17.5	2.1
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	18.9	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	4.7	410	1.3	400	2.6	230	2.8	39.48
通期	7,100	5.7	930	4.5	920	5.4	530	14.7	90.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	6,270,000 株	23年3月期	6,270,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	444,752 株	23年3月期	441,953 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,827,337 株	23年3月期	5,839,986 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,634	△1.5	851	6.9	850	10.8	456	△4.0
23年3月期	6,732	34.0	797	188.7	767	167.0	475	207.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	78.39	—
23年3月期	81.47	81.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	8,648		4,729		54.7	811.95		
23年3月期	8,432		4,345		51.5	745.58		

(参考)自己資本 24年3月期 4,729百万円 23年3月期 4,345百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

なお、本資料予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

○添付書類の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	10
(6) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから順調に回復を遂げてきましたが、欧州の財政不安やタイの洪水被害等による海外経済の減速、円高の継続や原油価格高騰等により、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

また、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は、緩やかな回復軌道を辿ってきましたが、依然として予断を許さない状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループは従来からの強み製品を中心に、前期以降発表発売した新製品の拡販および継続的な効果・効率改善、原価・経費低減等を推進してまいりました。

開発、生産、販売面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、更なる成長を図るべく、技術面での一層の差別化と競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減活動等の推進を、より効果的、効率的に展開しようと鋭意取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,715百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は873百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

また、前期に特別利益を計上した影響や法人税率引下げに関連する繰延税金資産の減少等により、当期純利益は462百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### ②営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

##### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、LCRメータ ZM2410、インピーダンスアナライザ ZA5403/ZA5405、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ ZGA5920、デジタルマルチメータ DM2561を上市し、積極的な販売活動を展開いたしました。強み製品である周波数特性分析器、ファンクションジェネレータやLCRメータ等が堅調に推移しましたが、全般的には需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,242百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

##### 《電源機器分野》

電源機器分野では、プログラマブル交流電源が特に産業機器市場において、保護リレー試験器が電力関連市場において、電力増幅器が自動車関連市場等において堅調に推移しましたが、全般的には需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,651百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、リチウムイオン二次電池評価装置や燃料電池評価装置をはじめとする計測制御システム、系統連系関連装置等が特に産業機器市場、社会インフラ市場、自動車関連市場等において堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,514百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、電力関連市場、鉄道関連市場、産業機器市場向けを中心に展開しましたが、期末にかけて需要面の力強さに欠け、低迷しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は900百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なもので、売上高は405百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は、東日本大震災からの回復持続が予想される一方、欧州の財政不安の長期化や新興国の景気後退等による海外経済の先行き不安、円高定着、原油高や電力不足などの懸念点も依然として多く、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さないものと考えております。

当社グループでは環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、新製品をはじめとする製品の拡販、原価・経費低減等を強力に推進してまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化を図っており、販売面では展示会等での商品PRや製品別の技術セミナーを積極的に展開し、製品の拡販をさらに推進してまいります。また、環境エネルギー関連に注力する等、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、所期の業績の実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、棚卸資産、売掛債権などの流動資産が減少したものの、有形固定資産、投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して150百万円増加し、8,700百万円となりました。

負債は、長期借入が増加したものの、仕入債務、未払法人税、社債などが減少したことなどにより、239百万円減少し、3,953百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、有価証券評価差額の増加などにより、389百万円増加し、4,746百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、463百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは389百万円の増加となりました。

これは、仕入債務の減少129百万円、法人税等の支払603百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益873百万円、減価償却費246百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは681百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預入による支出400百万円、固定資産の取得による支出279百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは121百万円の増加となりました。

これは、配当金の支払87百万円、社債の償還225百万円などにより減少したものの、短期借入金170百万円、長期借入金300百万円により増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	50.8	53.7	53.5	51.0	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	24.0	26.6	32.8	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	4.4	4.3	2.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	15.3	16.4	21.7	11.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(※4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき、1株あたり15円とさせていただきます。また、次期につきましても1株当たり15円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

② 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われるリスクがあります。当社グループでは、効果・効率・品位(KKH)の改善をグループ横断的に浸透させ、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化、VEによるコスト体質改善など生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

③ 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準(エヌエフ・スタンダード)を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用することによって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室や品質管理委員会の取り組み等により、設計段階から製造段階までの評価機能を拡充・強化することによって、欠陥を未然に防止することに努めております。

④ 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがありますので、万一、これに違反した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底をも揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、輸出管理統括責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に基づいて相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ本規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っております。



⑤ 大規模災害の発生

本社が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止するリスクがあります。当社グループでは、このような事態に備えて、既に重要情報の冗長化や一部製品の生産拠点の分散化を実施していますが、今後さらに部品入手ルート強化等着実に対策の充実に努める予定です。

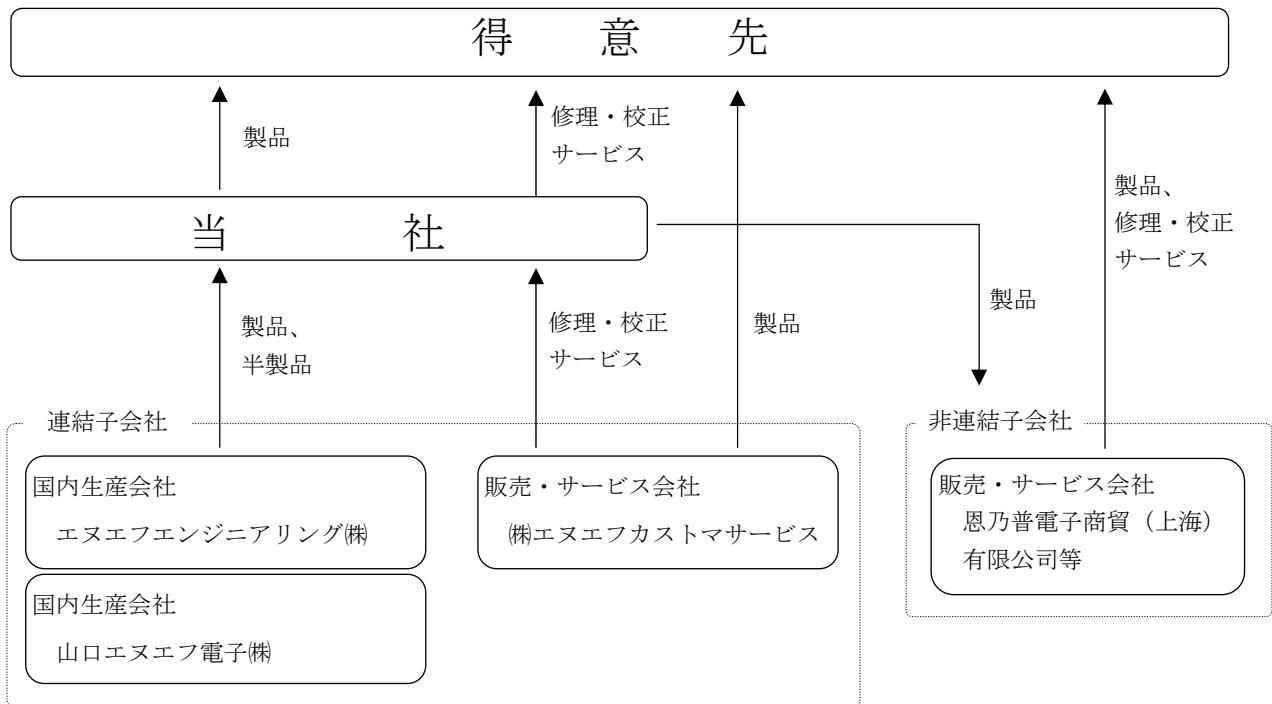
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社3社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、次の4部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (会社総数3社)
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (会社総数3社)
その他	修理・校正サービス	当社 (株)エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様に満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を提供することによって、エレクトロニクス産業の発展とこれを通じた社会への貢献を目標にまいりました。

そして、事業への地道な取り組み実績を各方面から評価いただくことができました。この信頼を礎に、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる幅広い産業分野における研究開発から生産関係に至るまで事業を展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」のメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中であっても、安定的に売上高経常利益率8%以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社の製品群は設備投資動向の影響を受けますので、長年に亘って培ってきた独創技術を核として競争力の高い製品開発に一層注力し、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築等を通じて、経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。
- ② また、既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。
- ③ 同時に、生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革等により、生産効率の向上、コスト体質の強化を一層図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中であっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、原価低減、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載した事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,436	2,386,208
受取手形及び売掛金	2,626,201	2,584,413
商品及び製品	293,412	340,904
仕掛品	471,358	426,604
原材料	473,608	476,129
繰延税金資産	246,056	192,380
その他	59,099	60,361
貸倒引当金	△43,021	△42,608
流動資産合計	6,483,151	6,424,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,537,439	1,585,360
減価償却累計額	△1,062,803	△1,097,894
建物及び構築物(純額)	474,635	487,465
機械装置及び運搬具	365,489	450,005
減価償却累計額	△326,687	△361,679
機械装置及び運搬具(純額)	38,802	88,325
工具、器具及び備品	1,122,534	1,142,790
減価償却累計額	△1,020,296	△1,048,559
工具、器具及び備品(純額)	102,237	94,231
土地	963,185	963,185
リース資産	59,903	46,440
減価償却累計額	△42,234	△41,935
リース資産(純額)	17,668	4,504
その他	2,847	—
有形固定資産合計	1,599,376	1,637,713
無形固定資産		
ソフトウェア	148,747	123,829
ソフトウェア仮勘定	15,848	31,291
リース資産	8,189	1,177
無形固定資産合計	172,785	156,298
投資その他の資産		
投資有価証券	136,389	169,077
繰延税金資産	105,741	65,957
その他	53,033	247,122
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	294,738	481,731
固定資産合計	2,066,901	2,275,743
資産合計	8,550,052	8,700,135

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,339	662,768
短期借入金	14,400	184,400
1年内償還予定の社債	225,000	475,000
リース債務	20,175	4,882
未払法人税等	423,018	142,997
賞与引当金	246,414	216,880
役員賞与引当金	33,195	34,300
災害損失引当金	24,230	—
その他	425,120	460,751
流動負債合計	2,202,894	2,181,980
固定負債		
社債	1,315,000	840,000
長期借入金	253,200	538,800
リース債務	5,682	799
長期預り保証金	161,606	161,107
退職給付引当金	137,472	121,486
長期未払金	117,150	109,155
固定負債合計	1,990,111	1,771,349
負債合計	4,193,005	3,953,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,177,500	1,177,500
利益剰余金	2,453,575	2,828,230
自己株式	△195,414	△196,785
株主資本合計	4,345,660	4,718,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,386	27,860
その他の包括利益累計額合計	11,386	27,860
純資産合計	4,357,046	4,746,806
負債純資産合計	8,550,052	8,700,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,807,764	6,715,250
売上原価	4,212,317	4,089,314
売上総利益	2,595,447	2,625,936
販売費及び一般管理費	1,723,018	1,736,289
営業利益	872,428	889,646
営業外収益		
受取利息	3,299	2,648
受取配当金	3,373	4,579
助成金収入	5,256	—
還付消費税等	3,444	—
償却債権取立益	—	4,551
災害損失引当金戻入益	—	13,555
その他	6,608	10,803
営業外収益合計	21,982	36,138
営業外費用		
支払利息	31,705	34,789
売上割引	6,778	7,656
社債発行費	3,975	—
災害損失	24,230	—
その他	6,971	10,111
営業外費用合計	73,660	52,556
経常利益	820,750	873,228
特別利益		
固定資産売却益	260	648
投資有価証券売却益	770	—
貸倒引当金戻入益	70,725	—
特別利益合計	71,756	648
特別損失		
固定資産除却損	756	318
特別損失合計	756	318
税金等調整前当期純利益	891,750	873,558
法人税、住民税及び事業税	447,367	325,536
法人税等調整額	△57,586	85,946
法人税等合計	389,781	411,482
当期純利益	501,968	462,075

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	501,968	462,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,392	16,474
その他の包括利益合計	2,392	16,474
包括利益	504,361	478,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504,361	478,550
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
当期首残高	1,182,517	1,177,500
当期変動額		
自己株式の処分	△5,016	—
当期変動額合計	△5,016	—
当期末残高	1,177,500	1,177,500
利益剰余金		
当期首残高	2,029,846	2,453,575
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	501,968	462,075
当期変動額合計	423,728	374,655
当期末残高	2,453,575	2,828,230
自己株式		
当期首残高	△135,090	△195,414
当期変動額		
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	44,216	—
当期変動額合計	△60,324	△1,370
当期末残高	△195,414	△196,785
株主資本合計		
当期首残高	3,987,273	4,345,660
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	501,968	462,075
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	39,200	—
当期変動額合計	358,387	373,284
当期末残高	4,345,660	4,718,945

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,993	11,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,392	16,474
当期変動額合計	2,392	16,474
当期末残高	11,386	27,860
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,993	11,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,392	16,474
当期変動額合計	2,392	16,474
当期末残高	11,386	27,860
純資産合計		
当期首残高	3,996,266	4,357,046
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	501,968	462,075
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	39,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,392	16,474
当期変動額合計	360,780	389,759
当期末残高	4,357,046	4,746,806

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	891,750	873,558
減価償却費	270,438	246,791
株式報酬費用	39,100	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108,054	△413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,309	△29,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,948	1,104
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	24,230	△24,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,125	△15,986
受取利息及び受取配当金	△6,672	△7,228
支払利息	31,705	34,789
社債発行費	3,975	—
固定資産売却損益 (△は益)	△260	△648
有形固定資産除却損	756	318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△770	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,279	△7,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△771,501	41,630
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	141,075	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,397	△5,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,929	△129,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,702	673
その他	119,592	42,181
小計	827,452	1,020,238
利息及び配当金の受取額	6,672	7,228
利息の支払額	△31,702	△34,825
法人税等の支払額	△112,172	△603,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,249	389,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,238	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△51,205	△197,300
有形固定資産の売却による収入	270	680
無形固定資産の取得による支出	△78,664	△81,922
投資有価証券の売却による収入	1,920	—
その他の支出	△10,174	△3,506
その他の収入	13,187	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,904	△681,401

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	170,000
ストックオプションの行使による収入	100	—
リース債務の返済による支出	△31,472	△20,175
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	△14,400
社債の発行による収入	96,025	—
社債の償還による支出	△195,000	△225,000
自己株式の取得による支出	△104,541	△1,370
配当金の支払額	△78,091	△87,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,979	121,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,364	△170,228
現金及び現金同等物の期首残高	499,832	634,197
現金及び現金同等物の期末残高	634,197	463,969

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率の変更により繰延税金資産は20,418千円減少し、法人税等調整額は22,571千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円60銭	1株当たり純資産額	814円87銭
1株当たり当期純利益	85円95銭	1株当たり当期純利益	79円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	501,968	462,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	501,968	462,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,839	5,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,357,046	4,746,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,357,046	4,746,806
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	441	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,828	5,825

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。